



大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究 ——社会的要因と職業達成に着目して——

小林, 元気

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2020-03-25

(Date of Publication)

2022-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7805号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007805>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 小林 元気

学位の種類 博士（学術）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第5条1項該当

学位論文の題目 大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究
——社会的要因と職業達成に着目して——

審査委員 主査 教授 山内 乾史
教授 近田 政博
教授 小川 啓一
准教授 黒田 千晴

論文内容の要旨

論文題目：大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究
——社会的要因と職業達成に着目して——

氏名：小林 元気

近年の高等教育政策の特徴の1つとして、日本人大学生の海外留学の促進が挙げられる。その背景には、国際化・グローバル化を外来の脅威としてとらえ、国境を越えて流動化する市場経済に対応しなければならないという国家的な危機意識がある。日系企業のグローバルな経済活動を支えるためには「グローバル人材」の育成が必要であり、そのための手段として大学生の海外留学は政府主導の強力な働きかけのもとで推進されてきた。留学促進政策が前提するのは、かつては国内で展開されていた社会経済的地位の達成をめぐる競争が、国境を超えてグローバルに拡大していくという「グローバル・メリトクラシー」の到来を予期した社会認識である。若年層が教育を通じて獲得すべき能力として、グローバルな活動を可能にする能力や資質が志向されるゆえに、海外留学はそのための有効な機会として関心を集めることになる。

しかしながら、グローバル化が加速しているはずの近年において、日本の教育政策が危機感を募らせてきたのは、他のアジア諸国が欧米圏への留学者数を増加させていく中で、なぜか日本だけが逆に留学者数を減らしているという事態に対してである。ゆえに、「内向き」だとされる日本の大学生や高校生に対して、オールジャパン体制で留学への機運を醸成することが目指されてきている。

ここで問題なのは、〈留学は誰にとっても望ましいものである〉というナイーブなメッセージを産学官が全方位的に発信している一方で、そこには留学が追加的な私費負担をとまなう教育選択であるという教育社会学的な認識が欠落している点である。国内大学への進学機会だけとらえても、出身家庭の経済的要因に規定されることがすでに明らかにされており、海外留学によってさらなる私費負担が生じることは、現存する高等教育機会の格差構造の内部に埋め込まれる形で、留学機会の格差もまた存在する可能性を示唆している。しかし、留学という教育機会の平等性を問う視点そのものが、現在の日本の教育政策や学術研究にはみられない。

そして、留学促進政策が「グローバル人材」の社会的ニーズの高まりという根拠から留学を強く求める現状において、若年層の留学志向がどのように形成されるのか、留学経験は職業達成とどのように関連するのかというテーマに関していえば、先行研究は実証的な知見をほとんど提示できていないのである。

以上の課題意識を有する本研究は、日本人大学生の留学志向の形成に着目し、とりわけその社会的要因と職業達成との関連という2つの教育社会学的な変数を中心に検討することで、海外留学という教育選択が形成される構造の特質を明らかにすることを目的とした。

第1章では、日本社会での留学という教育選択をめぐるマクロな社会的背景として、近年の教育政策がグローバリゼーションのイデオロギーによりどのように変容して現在に至っているのかというプロセスをたどった。第1節では「教育の福音」という分析概念から、英語教育改革と海外留学促進政策の関連性について通時的な分析を行い、その背後にあるイデオロギーの特質を検討した。早くは1970年代末から経済・産業界に存在した国際化に対する危機感が、英語教育に特化した「教育の福音」を駆動し、英語教育に対して実用性重視の功利主義的な目的への変容を迫った。1990年代後半には〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックが形成され、2003年において今日的な海外留学促進政策は英語教育改革の文脈上に位置づけられる形で策定された。その後両政策は「職業教育主義」のイデオロギーと「ナイーブな人的資本観」を強化させながら、2010年代のグローバル人材育成政策へと結実し、現在に至るまで強力に推進されてきている。

第2節では、日本人若年層の海外志向が低下したとする「内向き」イメージが社会的に構成されたものであるとの前提に立ち、新聞・雑誌記事の言説を分析した。結果、「内向き」イメージは2009年の政府資料をきっかけとして社会的に構成され、グローバル人材育成政策が活発に議論された2010年代初頭に社会に定着したことが明らかになった。加えて、長期留学者数が2005年以降減少している一方で、短期留学者数はコンスタントに増加していること、「内向き」言説が日本人大学生の留学促進政策の意義を正当化する機能を果たしていたことが指摘された。

第2章では、「日本社会において誰が留学を志向しているのか」という研究課題に対する検討を行った。葛藤論・再生産論的アプローチにより、留学志向が形成される初期条件において特定の社会集団の有利・不利が存在する可能性に着目して、留学志向を形成する社会的要因について析出することを目指し、「計量的モノグラフ」による探索的な分析を行なった。

分析の結果、第1に、出身家庭の社会経済的条件が独立して留学志向を高めており、この傾向は、大学生の短期留学志向、高卒後の長期留学志向、親の子に対する海外教育志向のいずれにおいても共通して観察された。つまり、確率論的には日本人の留学志向とは階層現象であり、留学という教育機会にアクセスできる環境には初期条件としての格差が存在することになる。第2に、国内の中等教育における学業成績が優秀な者ほど留学を志向する傾向にあった。この点については国内大学進学者による短期留学と、高卒後の長期留学の間で状況は異なる。短期留学については所属大学の入試難易度の高さが留学志向と関連していたが、高卒後の長期留学に関しては総合的な学力が影響するわけではない。これは、高校卒業時点の高学力者の大半が国内の大学に入学するという日本の状況を示している。高卒後の長期留学志向における学力要因は、英語が得意であり数学が苦手であるという教科ごとの特徴を有している。

第3章と第4章では、「日本社会においてなぜ留学は志向されるのか」という研究課題を検討した。

大学生が留学に価値を見出す理由として、第1に〈留学経験は人的資本の蓄積につなが

り、個人に金銭的便益をもたらす〉という経済的合理性の存在を仮定した。そこで、第3章第1節では、大学生の留学経験がグローバルな労働市場で労働生産性を高める「トランスナショナルな人的資本(THC)」を蓄積することにつながり、個人に所得の上昇をもたらすと説明する「THC仮説」の検証を試みた。大卒労働者の所得を従属変数として、所得に影響を及ぼす諸変数を可能な限りコントロールしたうえで、留学経験の所得に対する影響を分析した結果、2年以下の留学経験による所得上昇効果は存在せず、「THC仮説」は棄却された。つまり、大学生の短期留学志向を経済的合理性の観点から説明することは難しいといえる。

さらに、大学生が留学を志向する理由の第2の可能性として、〈留学経験があることで将来国際的な仕事に就くことができる〉という目的合理性の存在を仮定した。第3章第2節では、教育と職業の関係性を示す「職業的レリバンス」概念を援用して、留学経験が国際的な仕事と関連しているかどうかという「留学の職業的レリバンス仮説」を検討した。大卒労働者の業務における英語使用頻度と海外勤務経験を従属変数として、それらに影響を及ぼす他の独立変数を可能な限り統制し、留学経験の独立した影響の有無を検証した。その結果、ほぼすべての留学経験は明確に仕事での英語使用頻度と海外勤務経験の発生率を高めていた。したがって、大学生の留学経験は将来の国際的な仕事につながるという、「留学の職業的レリバンス」の存在が実証されたことになり、大学生の留学志向が職業達成と関連している可能性が示唆された。

一方で、学生たちが自身の留学という社会的行為に対してどのような意味を付与しているのかについては、量的検討だけでは明らかにすることができない。加えて、第2章で明らかにされた社会階層や学力等の諸要因がどのように留学志向に結びつくのか、さらに第2章で検討できなかった要因が存在するのではないかといった疑問も残されている。そこで、第4章では、大学生を対象とした質的調査を行い、学生たちのライフストーリーに関するナラティブデータの分析を行った。

まず、各学生のライフストーリーにおける留学志向の形成要因について探った。その結果抽出されたのは、①海外志向を涵養する客体化された「グローバル文化資本」、②学校外教育での早期英語学習、③「国際的な社会関係資本」、④成育歴における海外渡航や国際交流の経験、⑤西洋先進国への憧憬を醸成するサブカルチャー、⑥ジェンダー要因としての国際恋愛志向と日本社会の女性差別イメージである。

続いて、個人のライフストーリーにおいて留学志向が形成されるプロセスに着目すると、〈英語学力の達成〉と〈海外志向〉が重なった時点で留学志向が生じていた。そして、これらの2要因がライフストーリー上に出現する順序を基準として類型化を行い、英語学力先行型として「学校外教育での早期英語学習型」と「学校英語教育での学力達成型」、海外志向先行型として「家庭環境でのグローバル文化資本継承型」と「サブカルチャー型」の4つに分類した。

各分類におけるライフストーリーを分析すると、最も多くみられた「学校外教育での早期

英語学習型」において、親が子のローカルな教育達成を願い全方位的な子育てを志向する中で、その一部としての早期英語学習が中等教育段階の学校英語教育における学力達成につながっていることが示唆された。一方で、それだけでは留学志向は形成されず、その後インタビューイたちは、海外渡航や国際交流経験、国際的な社会関係資本との出会い、サブカルチャーといった偶然的な要因により海外志向を形成し、それらの総体として留学志向が形成されていたのである。これらのケースからは、ローカルな教育達成を目指すペアレントクラシーを背景に、学校外教育の帰結として必然的に生じた英語学力の格差をベースとしながらも、海外に行きたいかどうかという子自身の意欲に関しては偶然の産物であるという、複雑な要因交絡の諸相を見て取ることができる。他方、「家庭環境でのグローバル文化資本継承型」においては、葛藤論・再生産論的アプローチが想定するような、親から子への留学志向の再生産構造が観察された。これらのケースでは、海外経験を望ましいものとする価値志向が親や親族の影響で子へと継承されている。

さらに、学生たちの自身の留学に対する意味投与について、それが将来の職業達成につながるという（インストルメンタル）な価値志向であるのか、それとも留学そのものが目的となる（コンサマトリー）な価値志向であるのかという観点から分析を行った。留学のインストルメンタルな意義として、英語能力や多角的な視野、人間力、コミュニケーション能力などの獲得が語られたものの、留学を目前に控えた学生たちの多くはまだキャリア展望がそこまで具体的ではないために、職業達成との関連ははっきりとした像を結んではいない。また、「みんなと違うことをしてみたい」「憧れ」などのコンサマトリーな動機も散見された。しかし最も特徴的であるのは、キャリア観が暫定的な状況で、まずは目前の留学を自己成長や自己啓発の機会とみなし、そこで得られた自身の成長譚を他者に語ることで、それが職業達成にも結果するという「自己成長を経由したインストルメンタルな留学志向」である。これは、留学によって得られる成果について、「トランスナショナルな人的資本」や「身体化されたグローバル文化資本」のような諸概念が想定するコンピテンシー的側面というよりも、就職活動におけるエピソードの語りという自己成長の社会構成的側面を想定している点において、極めて日本的な特質だといえよう。

これらの知見を第2章と第3章の分析結果に埋め込むことで、次の3点が示唆される。第1に、出身家庭の社会経済的条件の高さが留学志向を高める効果の中には、「英語学力の達成」をめぐる親の（戦略性）と、子の「海外志向」が獲得される（偶然性）の複雑な要因交絡が生じていること。第2に、学生たちの短期留学という教育選択の合理性は、自身のグローバルな実践の成果が国内企業の新卒採用活動というローカルな文脈で評価される中で、自己成長を奇貨とした職業達成という自己啓発的な目的合理性にあるがゆえに、経済的合理性の不在は問題にならないこと。第3に、女性の留学志向の高さは、日本人女性と白人男性の間に存在する性愛的な結びつきや、国内での職業達成における女性の不利といった女性固有のプッシュ要因に起因する側面があることである。

以上の研究課題の検討結果をふまえ、終章では留学をめぐるイメージと現実のさまざま

なギャップが生じる構造について、総合的な議論を行った。

日系企業の全体的な人材ニーズとして留学経験がほとんど重視されていないにもかかわらず、経済・産業界から「グローバル人材」が要望されるという奇妙な状況は、日本社会における「グローバル人材」像が、留学経験によって効果的に獲得される「語学力・コミュニケーション能力」のようなスキル・能力だけではなく、国内でも獲得可能な「主体性・積極性」「チャレンジ精神」といった汎用的な情意面をも含み込む「二義性」を帯びたものとして構想されたことによって成立している。このようなグローバルとローカルの「二義性」は、留学経験の現実的な企業ニーズの低さを覆い隠し、留学の望ましさを前提とした教育政策を押し進める役割を果たしてきた。

このような「グローバル人材の二義性」は、留学促進政策が経済・産業界の人材育成に対する要請を原動力として展開されてきたことによる必然的帰結である。日本の留学派遣制度には、「エリート的」「学術教養的」「実践的」な3つの留学観が存在するが、これらは3つすべての同時存在が叶わないトリレンマ構造として定位される。その中で、「エリート的」「実践的」側面を重視する経済・産業界と、「学術教養的」「実践的」側面を重視する国内大学の葛藤の産物として、グローバル人材の二義的要素は一つの人材像に統合されたのである。

以上の議論を経て、本研究は次のように結論する。近年の日本の教育政策における海外留学の促進と留学者数の増加は、グローバル・メリトクラシーの到来により国境を越えて活躍可能な人材のニーズが高まったことの帰結ではなく、従来から存在するローカルな社会的地位達成を目指したナショナル・メリトクラシーの一変種である。そして、大学生による留学という教育選択は、政策的意図と現実の人材ニーズ、親と子のそれぞれによる意味投与、ジェンダーなどのさまざまなギャップを含み込んだ複雑な構造に規定される社会的実践なのである。

審査結果の要旨

論文題目：大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究

——社会的要因と職業達成に着目して——

氏名：小林 元気

本研究は、従来ア・プリアリに留学を好ましいことと捉え、留学効果の検証や留学プログラムのアウトプット・アウトカム分析等に傾きがちであった研究の流れに対して、主としてマクロな観点から近年の留学促進政策を批判的に検討したものである。また、従来の研究においては、各大学個別のケース・スタディにとどまりがちであったが、本研究はナショナル・データを利用し、全国的なデータに基づく実証研究を志向している。

本研究の意義を下記の三点に集約することができる。

第一に、本研究は、これまで社会学、教育社会学の領域では断片的に行われてきた留学、特に送り出しについての初めての総合的な研究である。意欲的に文献を渉猟し、ブルデューの文化的再生産論などの社会学理論、教育社会学理論をベースにして、定量、定性両面からミックス・アプローチにより研究を行っている。情報量も多く、今後この領域のリファレンス・ソースとなるものと考えている。

第二に、本研究には探索的に行われた側面もあるため、従来の個人的な印象論・経験論に基づく議論の根拠を確認するにとどまった点もあるとはいえ、いくつかの重要な点で従来の常識をひっくり返し、新たな知見を付け加えている。例えば、留学する側から、社会的収益率等の観点から言えば、経済学的合理性は乏しく、留学することそれ自体に大きな価値、すなわち自己啓発的価値があるということである。また採用する側から言えば、「国際社会はグローバル化が不可逆的に進行するから、留学でグローバル・スキルを身につけた人材をますます必要とするようになる」という一つの思い込みがある。しかし、既存各種調査においては、企業は真にグローバル人材を求めているわけではないという実像が浮かび上がってくる。そこで「留学のトリレンマ」というモデルを示し、「複数のステイクホルダーによる、フィクションとしての留学促進」という仮説を提示している。この点に関して、実証的根拠を提示し教育社会学的説明を加えた点は、オリジナリティも高く、評価できる。

第三に、本研究は学術的に従来十分行われてこなかった領域に実証的根拠を与えるべく行われたものであるが、留学に関する政策立案は各国にとっても、各教育機関にとっても極めて重要な今日、本研究のさらなる展開によって、個人的な印象論、経験論ではなくエビデンス・ベースド・アプローチによる政策的提言への道を開くものである。

以上、主査、副査ともに本研究の学術的意義および独創性については十分に認めるものの、調査で得られた結果の考察に関して若干の課題を指摘できる。特に二点指摘しておきたい。

第一に、全体として、魅力あるストーリー展開になってはいるものの、いくつかの箇所

において粗さがみられる点である。特に定性的な研究が行われている箇所においては、それが定量的な研究とどのような関係にあるのかが十分に説明されていない。つまりミックス・アプローチの設計において課題を残したと言える。またサンプルがどのように収集されたのか、サンプル数として十分なのか、等の諸点において、議論の余地を残しており、今後さらにサンプルを追加してさらなる検討を必要とする。

なるほど、筆者が強調するように、女性の留学志向の高さは、国内での職業達成における女性の不利な状況や日本人女性と白人男性の間に存在する性愛的な結びつきといった女性固有のプッシュ要因に起因する側面があることをインタビューによって掘り起こしたことは大きな学問的貢献である。男女間での留学志向の強さの差異については、従来から指摘されてきたことであるが、根拠をもってその理由を探索した研究は管見に入る限り僅少である。しかし、あくまでも定量的研究を補うものとしての定性的研究であり、まだまだ精度を高める努力が必要である。

第二に、結果をモデル化して図示してはいるものの、さらなる検証が必要であるという課題を残している。また、それと同時に、筆者が援用した文化的再生産論やベアレントクラシー論など社会学・教育社会学の代表的な理論に対して、あらたにどのようなオプションや修正を加えることになったのか、という社会学、教育社会学的な理論構築に関わる貢献が十分に説明されていない憾みがある。

しかしながら、上記の二つの問題点は、今後筆者が本研究をさらに進めていく際に十分考慮して解決していくべき課題であり、本研究の価値を貶めることはないものと考えている。よって、審査委員一同は、本学位請求論文は博士（学術）の学位を授与されるに十分値すると判断する。

令和2年1月29日

審査委員	主査	教授	山内 乾史
		教授	近田 政博
		教授	小川 啓一
		准教授	黒田 千晴